

(様式7)

河川事業総括表

都道府県名
(単位：千円)

事業区分

水系名 (支川名)	河川名 (地区名)	施工年度	前年度事業費			当該年度翌年度以降 事業費	当該年度事業費内訳						事務費	工事備考			
			当	繰越			本工事費			用地費 及び補償費	工事 間接費	工事 費計					
				初最	繰終		繰越	掘削	築堤						護岸	その他	小計
〇〇川	ふりがな 〇〇川	S 〇〇	450,000	420,000	30,000	2,400,000	50,000 ^m	60,000	95,000	30,000	235,000	84,000	70,000	11,000	400,000	20,000	
						1,000 ^{m³}		4,500 ^{m³}									
(××川)	本川 〇〇町		300,000	240,000	30,000	210,000	10,000 ^{m³}		20,000			橋梁1	5,000 ^{m²}	5,000	200,000	10,000	
						1,500,000	50,000	45,000			95,000	50,000	5,000	1,000 ^湖	1,000 ^池	3,000 ^管	
	支川〇〇川	××町	150,000	180,000		210,000	900,000		1,200 ^m	5,000	床止1	34,000	2,000 ^{m²}	6,000	200,000	10,000	
	小計																
	1級計																
	2級計																
	合計																

(注) 1 事業区分は基幹河川改修事業(基幹河川改修事業、鉄道橋緊急対策事業)、一般河川改修事業、局部改良事業、情報基盤緊急整備事業、都市河川改修事業(広域河川改修事業(基幹河川改修事業、一般河川改修事業)、局部改良事業、低地対策河川事業(高潮対策事業、低地対策河川事業(都市河川総合整備事業、地盤沈下対策河川事業、耐震対策河川事業))、総合治水対策特定河川事業(総合治水対策特定河川事業のみ)、流域対策施設整備事業(調節池整備事業((治水緑地事業、防災調節池事業、(特定

河川流域総合整備事業は別区分する)流域調節池事業))、河川環境整備事業(浄化事業、特定河川の流域における浄化事業、河道整備事業、河川利用の推進を図るために必要な施設の整備事業、河畔整備に係る事業)、都市基盤河川改修事業、床上浸水対策特別緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、統合河川整備事業(統合一級河川整備事業、統合二級河川整備事業)、準用河川改修事業及び河川修繕事業とする。

- 2 本表は上記1の事業区分ごとに別業とし、最後の事業区分に全事業の合計額を記載すること。
- 3 水系名欄は水系名の下段に補助対策河川が流入する支川名を()で記入すること。
- 4 河川名の記載は水系別とすること。また、地区名は本川、支川別又は市町村別等に区分したうえ、河川名にふりがなをつけること。
- 5 工事間接費欄については、測量及び試験費④、機械器具費⑤、及び営繕費⑥に区分し記入すること。
- 6 各事業費欄で大規模は「 」内書とする。
- 7 翌年度以降事業費算定の基準単価は、当該年度の実施単価とすること。
- 8 当該年度完了予定河川は残事業費欄に「H〇〇年度完」と記入すること。
- 9 いわゆる「施越工事」が含まれている場合は、「工事概要」欄に施越と表示し、金額、承認及び完了年月日を記入すること。
- 10 備考欄は指示事項等を記入するため空欄とすること。
- 11 実施計画変更については当初を上段()書とすること。
- 12 工事概要欄は、変更の場合、変更理由と読み替えるものとする。
- 13 本表には、添付図面として、河川改修計画概要図を添付するものとし、作成要領は別に定めるところによる。